

2022年度第2四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

開催日：2022年11月11日（金）

本資料は、2022年度第2四半期決算説明会での質疑応答の内容を要約したものです。

質問者1

Q1：THE SEVEN の提携内容について、5年間とあるが、何作ぐらい制作する予定か。また、契約の詳細を可能な範囲でお聞きしたい。

5年間で5本の作品を作る予定。この5本は、Netflixと共同で企画自体を最初から立ち上げるもの、Netflixに企画として持ち込むもの、を含んでいる。独占配信期間終了後の2次利用や他のビジネス展開については、1本1本個別の契約になっている。THE SEVENの特徴に一つにVFXがあるが、このNetflixとの企画においてもVFX部分について受注することになり、その収益性もある。グリーンライトが灯った順番に、情報開示していきたい。

Q2：催事・興行の収支が悪化している。この第2四半期特有のものなのか、コロナ後も続くものなのか。

まず、業績予想に入れていたものとして、「パリ・サン=ジェルマン ジャパンツアー2022」があり、売上、利益の向上に貢献した。一方、「ハリー・ポッターと呪いの子」やIHIステージアラウンドの公演などで、コロナの影響を受け、休演などによる一時的な収益の悪化があった。この先、コロナが順調に収まれば、回復してくると期待している。

質問者2

Q1：スタイリングライフグループの下期見通しについて。コロナ後のリオープンで、マスクなしの生活やインバウンド需要の回復など、良い環境になると見ているが、営業利益の計画が保守的原因のはなぜか。

上期に蓄え、その蓄えに応じて下期に投資していく、という経営サイクル。営業利益は、上期：下期=2：1という比率。今期は上期終了時で約23億円。下期では14億円を見込んでいるので、トータルは37億円という計画。これはグループ設立以来の最高益である。マーケットの変化については、PLAZAを中心とした見方だろうと思うが、グループ内でPLAZAの売上は約6割、営業利益では約4割。PLAZA以外の事業も影響は大きく、原材料高など追い風ばかりではない。保守的に映るかもしれないが、上振れるように頑張っていきたい。

Q2：TVerの今後の見通しについて。広告在庫と単価の動きについて教えてほしい。合わせて、来年4月以降には地上波のリアルタイム配信にも運用型広告を導入していくと思うが、その影響についてもお願いしたい。

TVerの広告在庫は十分ある。単価の推移に変化はない。リアルタイム配信の広告在庫はキャッチアップの在庫と統合するので、広告在庫の総量が増え、市場の拡大に寄与すると見ている。

Q3：プラットフォーマーのコンテンツ買い入れ意欲に、変化は見られるか。

我々が向き合うプラットフォーマーのコンテンツ買い入れ意欲の高さは、変わっていない。オリジナルコンテンツへの意欲も、むしろ積極的になっている。特に、スポーツなどのライブエンタテインメントに関して、非常に強い意欲を持つプラットフォーマーが現れている印象。

質問者 3

Q1:地上波のリアルタイム配信のセールス開始について。スポーツの権利団体などから、権利料の追加を要求されるようなリスクはないのか。
ライブ配信の権利については、従前より整理がついている。
Q2:メディア・コンテンツセグメントの子会社の決算が悪かった。今回の業績予想の下方修正にも影響していると考える。TBS ホールディングスは各子会社に何らかの指示を与えているのか。
特に厳しかったのは TBS グロウディアで、人流の戻りによってショッピング事業が影響を受けていた。よって、販路拡大などを進めているところだ。グループ会社全体で言うと、VISION2030 達成に向けた「働き方改革」がある。従来言われていた 3K 職場のようなことはもうないが、残業減や休暇取得の面で整備せねばならないことを一気に進めている。特に TBS スパークルや TBS アクトで一時的に費用増になっているが、将来的には利益に繋げていく。さらに、系列局の構造改革にも取り組んでいる。設備の共有化などムダを減らす動きや、NEWS DIG のように JNN 全体で収益を上げていく取り組みである。
TBS ホールディングスとしては、グループ会社のガバナンスを進めていく中で、費用が発生している面がある。
Q3:THESEVEN について。①加入した森井さん、赤羽さんは、THESEVEN の仕事のみを行うのか、他の仕事も受けられる契約なのか。②Netflix との共同開発においては、権利は共同保有なのか、どちらかが持つか。共同開発でないものの権利はどうなるのか。③今後、Netflix 以外の他のプラットフォーマーとの契約も可能性があるのか。
①詳細は申し上げられないが、フリーランスの人を雇っているということではなく、THESEVEN の社員として雇用している。今まで継続していた仕事も含めて、THESEVEN に持ってきてている。 ②権利については、全てケースバイケースであり、作品ごとの個別交渉となっている。 ③他のプラットフォーマーとの契約の可能性はある。実際、進めている話もある。垣根なく、あらゆるプラットフォームを通じて、日本発の良質なコンテンツを世界中の人々に見ていただくのが、THESEVEN の設立当初からの考え方であり、今も変わらない。

質問者 4

Q1:PRP (GRP) の考え方について。コロナ禍からの反動だけではなく、配信等との競合もあって PRP が減少するダウントレンドが続いている。このトレンドは、中期経営計画に織り込んでいるのか。また、PRP 不足による枠の逼迫の中で、単価が上がらない要因があれば教えてほしい。
数年前から、コアターゲットを「新ファミリーコアターゲット（男女 4-49）」と定め、上昇させており、クライアントからの評価も上がっている。その中で、5 局シェアを上げることができておらず、単価もアップしている。ターゲットの改善と枠の逼迫度を、うまくコストアップに繋げている状況である。
市場全体の中長期的な見通しでは、まずコロナ禍からの回復で「交通・レジャー」や、ハリウッド再開による映画など「エンタメ」の出稿がよりアクティブになるなど、プラス面が出てきている。一方、原油高、原材料高で「トイレタリー」や「食品」などの出稿が厳しく、サプライチェーン問題や半導体問題で「自動車」など製造業が苦戦を強いられるなど、マイナス面もある。このようなプラス・マイナスを注視する状況が続いている。
Q2:日曜劇場などの連続ドラマが Netflix や Disney+ などで配信されているが、世界でどれだけ見られているのか、ビジネスとして業績への貢献ができているのか。
海外プラットフォーマーからの、ドラマなど“新しいコンテンツ”に対する購入意欲は高く、引き合いは年々強まっている。今後も、日曜劇場など多くの TBS 作品が、海外プラットフォームを通じて、世界に配信されていくことになり、このビジネスに大きな手応えを感じている。一方で、どのくらい見られたか、という数字に関しては、海外プラットフォーマーから開示されていないので、発表できることはない。世界中で話題になっている、というような作品はまだないというのが現状だが、今後、TBS や THESEVEN で制作するコンテンツが大きな話題を集め、シーズン 2 を作る、というようなビジネスに発展させていきたいと考えている。

質問者 5

Q1：スタイリングライフグループについて。ビューティー＆ウェルネス事業で海外売上復調の兆しがある、とあるが、いつ頃から兆しが出ていたのか。また、今後、復調していっても、原材料高で利益にはあまり貢献しないのか。

海外売上としては中国やアジア圏をベースとしている。グループ全体の売上の中で10億円程度と、まだ小さい。コロナ前で約20億円あった売上水準まで、この1~2年で上がってくると期待している。また、原材料高というのは、ウクライナ情勢や円安の影響で物流費も含めて大きいのだが、来期、再来期で落ち着いてほしいと期待している。

Q2：系列局の構造改革について。マスメディア集中排除原則の見直しや、TVerのリアルタイム配信の流れで、今後も費用増になるのか、など、TBSの系列局への考え方を聞きたい。

これまででは系列局28社がバラバラに活動してきたが、設備を共有化しよう、とか、NEWS配信と一緒にやろう、といった前向きな強化を一緒にやろうとしている。一時的にかかるコストは、将来的にはリカバリーできると考えている。系列全体で、“筋肉質”になっていくこと、利益を上げていくこと、を目指している。

質問者 6

Q1：成長投資、設備投資について。THE SEVENとNetflixの提携の話があったが、リターンが見えない。投資効果についての情報発信は今後あるのか。

今は、中期経営計画の中でも「種まき」の部分を重要視している段階。リターンについて話ができないことは申し訳ないが、説明の仕方、アピールの仕方に関しては、工夫していきたい。

Q2：コーポレート・ガバナンスコードなどに、マネジメント層と投資家が対話を促進するよう、書かれている。マネジメント層の中でも経営TOP（代表取締役社長）や社外取締役の話が聞きたい。特に、社外取締役が取締役会の中でどのように機能されているかを直接伺う機会を設けてほしい。

IR・SR担当である私（河合）が、向き合っていきたい。投資家の皆様との対話については、社長を含め、全役員と情報共有している。社外取締役の意見についても勿論、説明できる状態にある。

以上

本資料に記載されている将来の当社業績に関する見通しほか全ての内容は、本資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経済情勢、市場動向、経営環境などの変化により、記載事項と異なる可能性があることに十分ご留意下さい。また、本資料の無断転載はお断りいたします。